

## 令和6年度 学校経営計画及び学校評価

## 1 めざす学校像

- 豊かな将来を自ら切り拓く子どもの育成  
— 「つながるよろこび」「まなぶよろこび」「やくだつよろこび」を実感できる、キャリア教育を基盤とした教育活動をすすめる—
- 安全安心で社会に開かれた魅力ある学校

## 2 中期的目標

## 1. 小中高一貫した教育活動の充実

## (1) 学習指導要領の確実な実施

ア 昨年度改善した教育課程の改善案を実施し、調整、定着を図る。

イ 子どもの学びの連続性を確保し、指導と評価の一体化を推進するため、小学部から高等部までを見通した計画的かつ継続的な教育課程の編成をめざす。

## (2) キャリア教育の充実

ア 学部間交流授業の定着を図る。

イ 子どもの主体性を育む「運動会」を実施する。< R6：実施時期の変更に伴う内容の検討 R7：調整、修正 R8：R9に向けての検証 > (新規)

ウ 高等部職業自立コースの充実により、将来就労に必要な資質を身に付けることをめざす。

## (3) 授業改善の仕組み構築

ア チームティーチングの改善により、授業力の向上を図る。

イ ICT 機器及び1人1台タブレット端末の活用による授業の充実をめざす。

## (4) 専門性の向上

ア 子どものアセスメント結果を個別の指導計画の作成に活用するシステムを構築し、子どもの発達を支援する。

< R6：アセスメントの在り方検討・作成 R7：活用 R8：調整・定着を図る >

イ 教職員のニーズに基づいた研修会を調査のうえ実施し、実践に活かす。

## 2. 安全安心で、魅力ある教育環境の整備

## (1) 防災教育の充実

・ 大規模災害に備えた、柔軟で実効的な避難訓練や防災教育を実施する。

## (2) 情報モラル教育の充実

・ 携帯電話やインターネット活用のリスクに関する学習をすすめる。

## (3) 人権教育の充実

ア 系統立てた人権教育を実施する。(新規)

イ 地域と連携した同和教育研修会や子どもの人権尊重に関する研修会を実施する。

## (4) 豊かな情操を育む教育活動の充実

・ 校内における子どもの作品の常設展示を充実させる。

## (5) 健康教育・安全教育の充実(新規)

・ 安全な教育活動を推進する。

## 3. 保護者・地域・関係諸機関との連携

(1) 教職員と保護者が協働できる PTA 活動の充実を図る。

(2) 近隣諸学校のニーズに応える地域支援を展開する。

(3) 外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携を行う。

## 4. 「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上

(1) 「45 分会議」を徹底する。

(2) デジタル教材の共有、活用をすすめる。

(3) 有効な時間活用を検討する。

## 【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和 年 月実施分]	学校運営協議会からの意見

## 3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
1 小中高一貫した教育活動の充実	(1) 学習指導要領の 確実な実施	(1) ア 昨年度改善した教育課程の改善案を 実施し、調整、定着を図る。  イ 子たちの学びの連続性を確保し、指 導と評価の一体化を推進するため、小 学部から高等部までを見通した計画的 かつ継続的な教育課程の編成をめざ す。	(1) ア 教職員用学校教育自己診断アンケート 「教育課程の編成にあたって、教育目標・め ざす子ども像の実現に向けたものとなるよ う検討、改善をすすめている。」の設問の「よ くあてはまる」の回答率を 30%以上に する。 [22%]  イ 教科会を中心に、シラバスの内容 について、つながりを観点に見直し、 R7に向けて改善。(新規)	
	(2) キャリア教育の 充実	(2) ア シラバスに位置付けられた学部間交 流授業の定着を図る。  イ R6運動会の実施方法等について検 証し、子どもの主体性を育む行事として 定着させる。  ウ 高等部職業自立コースの充実によ り、将来就労に必要な資質を身に付ける ことをめざす。	(2) ア シラバスの位置付けを検証し、年度内 に改善。  イ 教職員用学校教育自己診断アンケート 「学校行事は、児童生徒が主体的に参加し やすいように工夫している。」の設問の肯 定的評価の回答率を 70%以上に する。 (新規)  ウ 高等部2・3年職業自立コースの合 同授業についてコース生の難波版キャリ アプランニングマトリックスの「つなが る」等の力がつけられているか検討し、 次年度の職業のシラバスに位置付ける。	
	(3) 授業改善の仕組 み構築	(3) ア 研究授業、研究協議をとおして、チ ームティーチングの改善をはかる。  イ ICT 機器及び1人1台タブレット端 末の活用による授業の充実をめざす。	(3) ア 各学部1回以上研究授業を実施し、教職 員用学校教育自己診断アンケート「指導内容に ついては、児童生徒の実態に合うように、教職 員間で話し合いがもたれている。」の設問の「よ くあてはまる」の回答率を 40%以上に する。 [34%]  イ 教職員用学校教育自己診断アンケート 「児童生徒用タブレットを授業等で活用して いる。」の設問で肯定的評価の回答率を 90%以 上に する。[87%]	
	(4) 専門性の向上	(4) ア 子どものアセスメント結果と個別の指 導計画の作成との関連性を更に深め、支 援の充実を図る。  イ 専門家を活用した研修や教材活用に関 する研修等、教職員のニーズに基づいた 研修会を企画、実施する。	(4) ア 支援研究部によりキャリアプランニング マトリックスについて研修を行い、教職員用学校 教育自己診断アンケート「アセスメント結果 は、個別の指導計画に活かされている。」の項目 について「よくあてはまる」肯定的評価の回答 率 90%以上を維持する。[92%]  イ 教職員用学校教育自己診断アンケート 「ニーズに基づいた研修を計画し、一人ひとり の専門性を高めている。」の項目において「よく あてはまる」肯定的評価の回答率 90%以上維 持する。[89%]	

<p><b>2</b> 安全安心で、魅力ある教育環境の整備</p>	<p>(1) 防災教育の充実</p> <p>(2) 情報モラル教育の充実</p> <p>(3) 人権教育の充実</p> <p>(4) 豊かな情操を育む教育活動の充実</p> <p>(5) 健康教育・安全教育の充実</p>	<p>(1) 大規模災害に備え、初期対応マニュアルに沿った教職員の避難訓練を実施し、検証する。</p> <p>(2) 携帯電話やインターネット活用のリスク（キャッシュレス活用や SNS におけるトラブル等）に関する学習を体系的にすすめる。</p> <p>(3) ア 系統立てた人権教育を全校で実施する。</p> <p>イ 地域と連携した同和教育研修会や子どもの人権尊重に関する研修会を実施する。</p> <p>(4) 校内における子どもの作品の常設展示を充実させ、児童生徒の豊かな情操を育む教育活動をすすめる。</p> <p>(5) 健康に関する教育、食物アレルギー事故防止に関する研修等を実施することにより、安全な教育活動を推進する。</p>	<p>(1) 教職員用学校教育自己診断アンケート「事故、事件、災害等に対して迅速かつ適切な対処ができるよう、役割分担が明確化されている。」の項目において肯定的評価の回答率を 90%以上を維持する。〔91%〕</p> <p>(2) 実態に応じ必要とされるグループのシラバスに位置付けた中学部・高等部の授業の教材を年度内に全校で共有する。</p> <p>(3) ア 生徒用学校教育自己診断アンケート「先生は、自分や友だちを大事にすることを教えてくれますか。」の項目において「はい」の回答率を 70%以上にする。〔68・8%〕（新規）</p> <p>イ 地域と連携した同和教育研修会や人権についての協議を年間 3 回以上実施し、事後アンケートを共有する。</p> <p>(4) ギャラリーなんばワンの展示状況がわかるようなしくみをつくり、教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員は、児童生徒の豊かな情操を育む教育活動を実施している。」の項目につき「よくあてはまる」の回答率を 45%以上にする。〔43%〕</p> <p>(5) 実態に応じ必要とされるグループの中学部・高等部の授業において 1 回以上、教職員向け研修を 1 回以上実施する。（新規）</p>	
<p><b>3</b> 保護者・地域・関係諸機関との連携</p>	<p>(1) 教職員と保護者が協働できる PTA 活動の充実</p> <p>(2) 近隣諸学校のニーズに応える地域支援の展開</p> <p>(3) 外部専門家や福祉等関係諸機関との有効で迅速な連携</p>	<p>(1) 防災関係（災害時の子どもの引き継ぎ訓練等）の取組みを PTA と協働して実施する。</p> <p>(2) リーディング・スタッフにより近隣校教職員への障がい理解に取り組む。</p> <p>(3) 外部専門家活用や関係機関との連携を深め、校内での情報共有を迅速に行い、児童生徒の指導・支援に活かす。</p>	<p>(1) 保護者用学校教育自己診断アンケート「災害に備え、防災計画の見直しと充実を図っている。」の項目において肯定的評価の回答率を 75%以上にする。〔72%〕</p> <p>(2) 近隣校児童生徒への出前授業に関する研修を 2 回以上近隣校教職員対象に実施する。</p> <p>(3) 教職員用学校教育自己診断アンケート「教職員は、保護者のニーズに応じて迅速に外部専門家及び関係諸機関と連携している。」の設問で「よくあてはまる」の回答率 55%以上をめざす。〔51%〕</p>	
<p><b>4</b> 「いきいきと働ける」教職員のチーム力向上</p>	<p>(1) 「45 分会議」の徹底</p> <p>(2) デジタル教材の共有、活用</p> <p>(3) 時間の有効活用の検討</p>	<p>(1) 学期初め、学年会の在り方について学部リーダー会議において意見交換を行う。協議の在り方、資料の準備、グループウェア活用等を検討し効率化を図る。</p> <p>(2) 集約した教材の活用方法を検討し、教材の共有により、効率化をすすめる。</p> <p>(3) 会議等の時間設定について検討し、職員朝礼の進行の工夫等により生まれた隙間時間を有効活用する。</p>	<p>(1) 効率的な会議運営の方法を共有し、R 5 に引き続き会議記録に終了時間を記載し意識を高め、年度末に全教職員でデータを共有する。〔R 5：学年会以外の会議はほぼ 45 分程度で実施できている。〕</p> <p>(2) デジタル教材の保存場所、ルール等を再度検討し、年内に整理をし、教員間で共有化を図る。</p> <p>(3) ストレスチェックの総合健康リスク 100 を維持する。〔総合健康リスク 100〕</p>	